

委 託 契 約 書

一般社団法人長野県観光機構 理事長 野原莞爾（以下「委託者」という。）と
（以下「受託者」という。）は、次の条項により、下記業務に関する委託契約
を締結する。

（総則）

第 1 条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（秘密の保持）

第 2 条 受託者は、本契約の履行に際し知り得た委託者の業務上の秘密を第 3 者に漏らして
はならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

（委託業務）

第 3 条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- (1) 業務の名称 令和 3 年度オンライン長野県旅行商品造成商談会運営委託業務
- (2) 業務の内容 別紙「仕様書」のとおり

（履行期間）

第 4 条 委託業務の履行期間は、本契約の締結日から令和 3 年 10 月 29 日までとする。

（委託料）

第 5 条 委託料は、
円とする。
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円とする。）

（契約保証金）

第 6 条 契約保証金は 円とし、財務規則第 143 条第 3 号の規定によりその納
付は免除する。ただし受託者が契約を履行しないときは、契約保証金に相当する金額を違約金
として納付しなければならない。

（委託業務の処理方法等）

第 7 条 受託者は、別添仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

- 2 受託者は、仕様書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しな
ければならない。
- 3 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しな
ければならない。

（業務完了報告及び検査）

第 8 条 受託者は、委託業務完了後 10 日以内に委託業務完了報告書を委託者に提出しなければ
ならない。

- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10 日以内にその検査を行い、合格したと
きは引渡しを受けるものとする。
- 3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに
補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
- 4 前 2 項の規定による検査に直接要する費用は受託者の負担とする。

（委託料の支払）

第 9 条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領し
たときは、その日から 30 日以内に委託料を支払うものとする。

2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(危険負担)

第10条 第8条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。

(瑕疵担保)

第11条 受託者は、成果品の引渡し後1年間に、当該成果品に隠れた瑕疵が発見されたときは委託者の指定する日までに、自らの負担において瑕疵を修補し、又は代品を納入しなければならない。

(契約内容の変更)

第12条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第13条 委託者は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第4条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第14条 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(債務不履行の損害賠償)

第15条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第4条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第7条第1項に規定する期限までに委託業務完了報告書を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第9条第1項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。
- 3 受託者は、第13条の場合において、委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。
- 4 受託者は、第13条から第14条までの規定により契約が解除されたときは、第5条に規定する委託料の10分の1の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。
- 5 受託者は、第1項又は第4項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第16条 受託者は、第14条の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、委託料の5分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第14条第1号の場合において命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第17条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第18条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

(個人情報の保護)

第19条 受託者は、この契約により業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護のために別紙に掲げる事項を遵守しなければならない。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和3年 月 日

委託者 長野市大字南長野字幅下 692-2
一般社団法人 長野県観光機構
理 事 長 野原 莞爾

受託者

個人情報取扱注意事項

第1 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

第2 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

第3 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。

第4 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の管理責任者を定めて書面により、委託者に通知しなければならない。

2 管理責任者は常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行う。

第5 受託者は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。

2 受託者は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。

3 受託者は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。

第6 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。

第7 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

第8 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後速やかに委託者に返還又は消去するものとする。ただし、委託者が特別に指示したときは、その方法によるものとする。

第9 委託者は、定期的又は必要と認めたとき、受託者の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査又は受託者に対して報告を求めることができる。

第10 受託者は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

第11 委託者は、受託者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び

損害賠償の請求をすることができる。損害賠償の額は、委託者と受託者と協議の上、別に定める。